

○5 番（小川務君）

それでは、議長の許可をいただきましたので、小川務が 3 月定例会の一般質問をさせていただきたいと思います。

今回は土庄町の結婚支援、少子化対策、子育て支援、災害備蓄品と応急用井戸登録制度の件に関し、一般質問を行いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

厚生労働省の人口動態統計の速報値によりますと、2024 年に国内で生まれた子どもの数は 72 万 988 人で、統計を始めた 1899 年以来で最少となりました。

前年より 5%減り、9 年連続で最少を更新したとのこと。

政府の想定より 15 年早いペースで少子化が進んでおり、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。2 月 28 日付四国新聞の記事では、少子化の背景として、未婚・晩婚化傾向の進行に加え、物価高による経済的不安も結婚や出産をためらわせていると指摘しています。

また、土庄町の子どもの数は、令和 4 年が 48 人。令和 5 年が 46 人、本日現在、令和 6 年が 35 名となっております。既婚者や子育て世帯への支援だけではなく、雇用の安定や出会いの場の整備といった広範囲かつ切れ目のない支援が求められているところであります。

そこで、1 つ目の質問に入りたいと思います。

まず結婚支援のうち、出会いの場を増やす取り組みにつきまして、質問させていただきます。全国各地の自治体で結婚支援に腐心しているところではありますが、土庄町独自の取り組みといたしまして、どのようなものがありますでしょうか。お示してください。

○議長（濱野良一君）

企画財政課長 佐伯浩二君。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

それでは、小川議員のご質問にお答えいたします。

出会いの場に関する取り組みにつきましては、当初は土庄町単独で、その後、小豆 2 町及び両町の商工会青年部で構成する小豆島えんむすび実行委員会により、おせっかいパーティーなどの婚活イベントを平成 19 年度から毎年開催し、これまで 16 回開催してきました。

しかしながら令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、未開催となりました。ちょうど同時期に活動費の確保が難しくなるとか、商工会青年部の会員が減少するなどの事情が重なり、実行委員会としてのあり方を協議した結果、令和 3 年 4 月をもって実行委員会を解散いたしました。

なお当時の状況としましては、参加者が特定のものに偏りがちになる傾向もあったように聞いております。従いまして、この婚活イベント等につきましては

現在のところ町としての独自の取り組みは行っておりません。

以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、ありがとうございます。

それでは現在、町独自の結婚支援ということを行っていないということです。この、以前行っていた土庄町商工会の小豆島おせっかいシリーズなんですけども、私のもとに婚活のそういう出会いの場がないということで、以前やっていたこのシリーズ、おせっかいシリーズなんですけども、再開することはできないかという問い合わせが多くあります。

今後なんですけども、商工会と青年部、もちろん商工会の親会の方ですかね、そちらの方とも相談、協力して結婚支援を再開する考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

佐伯課長。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

令和元年を最後として、このおせっかいパーティーは一応、その後は中止になったわけなんですけども、商工会さんの方でそういうふうなお話があるのであれば、その時の中止になったいろんな課題とか、そんなのも含めまして、まずはご相談をさせていただきたいと、このように思っております。

以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、ぜひニーズ調査をして、前向きに検討していただければと思いますので、よろしくお願いします。

それでは次の質問で、県内では香川県の委託を受け、かがわ縁結びセンターによる事業が展開されているところであります。縁結びのマッチングや婚活イベントの開催などを通じ、結婚を希望する独身者の出会いをサポートしています。

このうち、縁結びマッチングは会員登録制で入会登録料として 1 万円がかかりますことになっております。若い世代にとっては少し高いのではないかと感じますが、観音寺市や綾川町では、半額を市町が負担する助成制度があります。

土庄町でもこのような助成を導入する考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

佐伯課長。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

かがわ縁結びセンターにつきましては、2 月末現在が登録者が男性 552 名、女性 370 名、計 922 名でありまして、そのうち小豆島の方は 20 名弱と聞いております。

去年は登録者を増やすため、香川県を通じ、広報とんしょうへの掲載依頼がありまして、令和 6 年 10 月号からは、毎月行事予定の相談案内欄に会員登録等の周知を行っているところです。

縁結びセンターの活動である縁結びマッチングや縁結びイベントを利用する場合は、2 年間で 1 万円の登録料が必要であり、その登録については毎月第 3 木曜日に小豆県民センターで行っております。

入会登録料の補助につきましては、現在、観音寺市、綾川町及び琴平町が実施しており、補助額は登録料の半額となっております。

町といたしましては、ニーズの動向や補助の有効性などについて、先行自治体の実績等もお伺いするなどしながら、補助制度について検討していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、前向きな検討ありがとうございます。

近年はスマートフォンなどによるマッチングアプリなども多数リリースされているようですが、やはり公的機関による支援は、利用者にとっても安心だと思います。多くの人が利用しやすい環境になりますよう、よろしくお願いいたします。

マッチング以外にも、縁結びセンターでは、婚活パーティーの開催やスポーツや芸術などの体験イベント、自分磨きのセミナーなどを開いております。

このイベントを小豆島で行うことは、島内以外の参加者にとって非常に意義深いことだと感じますが、縁結びセンターに対して、小豆島の開催を要請、または提案する考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

佐伯課長。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

かがわ縁結びセンターの縁結びイベントにつきましては、2019 年に「縁結びキャラバン土庄町・小豆島町」と題して、小豆島で開催された経緯がありまして、高松港からフェリーに乗り、小豆島をめぐる日帰りツアーで実施されたということです。

また、参加人数につきましては、10 対 10 人もしくは 15 人対 15 人の規模が

カップルのできる確率が高く、年齢層を区切りながら、年 6 回程度の縁結びイベントを主催しているそうです。

町といたしましては、以前のようなマッチングイベントを現在行っていないことから、かがわ縁結びセンターの縁結びイベントを小豆島で開催し、小豆島の独身男女が参加しやすい環境を設けることも、1 つの方策かと考えます。

まずは県、子ども政策課やかがわ縁結びセンターと協議し、具体的にイベントが可能かどうか、するならば、どのようなイベントがよいかなどを検討してまいりたいと存じております。はい、以上です。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

2019 年に小豆島で開催されているということなんで、今後も開催することは可能だと思いますので、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

また、イベントを小豆島で行えば、島内在住の方も気楽に参加することができますし、島外から参加した人にとっては、日常とはまた異なった環境のもとで、新たな出会いが生まれるきっかけになると考えますので、よろしく願いいたします。また、ゆくゆくは小豆島の環境を知っていただき、移住のきっかけになればと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、次の経済的な不安も結婚の大きな障壁となっております。

本町におきましては、本年度より国の補助金を活用した、結婚新生活支援事業を始めています。世帯所得が 500 万円未満などの要件を満たす方に対して、結婚にかかる費用を助成するものでありますが、こちらはどれくらいの方が利用されていますでしょうか。申し込み状況、利用状況についてお示しいただければと思います。

○議長（濱野良一君）

佐伯課長。

○企画財政課長（佐伯浩二君）

令和 3 年度から実施している結婚新生活支援事業の申し込み状況、利用状況につきましては、令和 3 年度が 0 組、令和 4 年度が 4 組、令和 5 年度が 5 組となっております。

また令和 6 年度につきましては、現在、2 組の申請がございます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、件数としては、徐々に増えて最近増えてるということなんで利用者の方

ですね、様々な補助金がありますので、わかりやすいシンプルなチラシなどを作
っていただいて、広報に努めていただければと思います。

また補助対象費が、住居費リフォーム費用が含まれてますので町内の不動産
業者や工務店等にチラシを配布して、そういった方が窓口になりますので、活用
していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

はい、それでは次の出産サポートについてお伺いしたいと思います。

土庄町では、本年度より妊婦健診リスクの低い妊婦の方は小豆島中央病院で
出産を行い、妊娠後期の検診と出産は体制が整った島外の連携病院で行うセミ
オープンシステム「うみまちサポートの体制」をとっております。運用が始まり、
1年となりますが、見えてきた成果や課題につきまして、ご所見をお聞かせくだ
さい。

○議長（濱野良一君）

健康福祉課長 石床勝則君。

○健康福祉課長（石床勝則君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

うみまちサポート助成の利用者については、令和7年2月までに活用した方
は4名、今後利用予定の方は4名となっており、本年度の実績予定といたしま
しては8名という形になっております。

利用された方にアンケート調査をしており、その結果では、事前滞在と移動の
費用が高額なため、助成金はとても助かった。医療関係者の連携が綿密で、退院
してから病院が変わっても安心できた。地域の連携病院で転院することで、出産
後のフォローアップがあり、退院後も気楽に相談できるようになったなど、利用
された方々からは、安心感が得られ、経済的にも助かったと好評を得ております。

全国的にも同様の経済支援はあるものの、両町で実施しているこの制度は、香
川県の協力も得ておりますが、他にはない手厚い支援であると自負しておりま
す。小豆島中央病院の周産期体制につきましては、ハイリスク以外は、初産婦も
里帰り出産も対応でき、麻酔科常勤医が加わったことにより、これまで以上の周
産期医療体制となっており、妊娠期から産褥期、子育て期に至るまで、助産師等
の手厚い支援が受けられているとお聞きしております。

また、これまでハイリスク妊婦となり、島外での医療機関の出産を余儀なくさ
れていた方々に、経済的な支援が加わったことで、島内の妊産婦の方への支援は
さらに強化されていると考えております。

課題といたしましては、小豆島中央病院の産科医療の件数減少があります。小
豆島での周産期医療確保のためには、なるべく多くの方々に安心して、小豆島中
央病院にかかっただき、島内での出産件数も確保していく必要があると思
っております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、助成金あって助かった、病院が変わっても安心、前向きな意見が多かったのかなと、今の答弁で感じました。

その上で、セミオープンシステムにつきましてもう 1 点、欧米では一般的な検診ですが、日本ではまだまだ十分に浸透しているとは思えません。小豆島では安心してお産することができるということを、島内だけでなく島外に周知すること、移住定住の促進にもつながると思います。

一部ですが、SNS 上では誤った情報を拡散していることを見ました。今後、小豆島中央病院で安心してお産が可能であることを、定期的に正確な情報を行政からも広報に掲載するお考えはありますでしょうか。

すいません。一部訂正します。SNS 上であったのは、一民間の方ですので行政ではありませんので、そこを踏まえたうえでの答弁をすみませんが、よろしくをお願いします。

○議長（濱野良一君）

石床課長。

○健康福祉課長（石床勝則君）

小川議員の再質問にお答えいたします。

議員の言われているとおり、日本におきましてはセミオープンシステムとして認識している方は少ないと思っております。

ホームページなどで、周産期医療について説明はしておりますが、今後、小豆島中央病院と連携いたしまして、このシステムの正しい認識の情報発信に向け、さらに取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、ありがとうございます。

行政が正しい情報をどんどん拡散していただいて、安心して出産できることを皆さんにアピールしていただければなと思いますので、よろしくお願いいたします。

もともと小豆島中央病院のドクターの定年退職をきっかけに始めた仕組みですが、始めたからには、魅力的なシステムにして、島内の妊婦さんはもちろん、医師不足に悩む他の地方にとっても、モデルケースになればよいと考えております。

取り組みはまだ緒に就いたばかりなので成果や課題を整理したうえで、来年

度以降の運用に反映し、さらに安心安全な出産環境を確保いただきますよう、よろしく願いいたします。

引き続き、各助成制度につきまして、お伺いいたします。

先日の町長の所信表明におきまして、応援交付金の町単独の上乗せ額を 5 万円から 1 万円上乗せして、6 万円にする旨、言及がございました。エンゼル祝金と合わせると、出産時の自己負担がほぼなくなることと、大変意義があると思います。こちらにつきまして、1 万円上乗せをした狙いや思いにつきましてご説明をいただければと思います。また、エンゼル祝金につきましては、令和 4 年の 12 月で、拡充について質問し、その後、第 1 子も対象となったところでございますが、将来的にさらに拡充はご検討されていますでしょうか。

ご答弁をお願いいたします。

○議長（濱野良一君）

石床課長。

○健康福祉課長（石床勝則君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

町単独助成の子育て応援交付金につきましては、出産にかかる費用、検診とか入院とか分娩等の無料化したいという目的で創設いたしました。出産費用のうち、分娩費用においては出産育児一時金が一児につき 50 万円支給されるものの、病院によっては足りないところもあるので、不足する費用を補助するということといたしました。算定方法といたしましては、厚生労働省の出産費用目安データから、県内主要医療機関の最大分娩費用の平均額を算出したところ、その額が 55 万 7000 円となることから、1 万円を増額したものとなっております。

また、エンゼル祝金につきましては、令和 5 年度にそれまで第 3 子からの支給であったものを第 1 子から支給するよう大幅に拡充いたしました。

さらなる拡充につきましては、今後の検討課題としていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、実態に合ったそうですね、時代に合わせた取り組みに取り組んでいただければと思います。

経済負担を懸念して、子どもが欲しいけれども諦める方もいらっしゃると思います。特に昨今は物価高騰が激しいことなので、ご検討のほどよろしく願います。

この他にも、教育支援、UIJ ターン移住支援、創業支援など、多岐にわたる取り組みが必要になってくるかと思います。こちらにつきましても、お尋ねしたい

ところではありますが、昨年 6 月に消滅可能性自治体に関連して質問させていた
だきましたので、本日は割愛させていただきます。

それでは最後に町長にお伺いさせていただきます。

先日の施政方針におきまして、人口減少に対し、地域のすばらしさや強みを生
かし、できることは何でもやっていくと力強く表明されたところです。

しかし、離島という規制的にも厳しい条件の中で、人口減対策に取り組もうと
するならば、できることだけではなく、できなさそうなことにも積極的にチャレ
ンジしていく姿勢が求められるのではないかと思います。

無理や無茶をしてはいけませんが、既成概念にとらわれず、もう少し果敢に町
独自の少子化対策を打ち出していく必要があるのではないのでしょうか。

例えば、東京都が卵子凍結にかかる費用への助成金及び凍結卵子を使用した
生殖補助医療への助成を開始しました。想定の人数の 5 倍を超す方からの申し
込みがあったと報道をされております。土庄町もこのような独自対策を導入し
て、町独自の結婚支援対策、少子化対策に対する町長の意気込みをお聞かせ願え
ますでしょうか。よろしくお願いします。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

若者に土庄町に戻ってきてもらい、あるいは移住していただき、少しでも人口
減少を抑制し、活気のあるまちを実施していくためには、地場産業を含めた産業
の弱体化を防ぎ、魅力ある仕事や雇用を確保し、生活や出産、子育て環境の充実
が重要であると思っております。

そのためには、様々な支援や環境整備を複合的に進める必要があります。

現在の土庄町では、令和 7 年度から 11 年度までを対象とした第三期土庄町子
ども子育て支援事業計画を策定中です。計画策定において実施したアンケート
調査やパブリックコメントでのご意見なども参考にしながら、結婚支援から少
子化対策、子育て支援まで町独自の施策も含めまして、それぞれの段階に応じた、
切れ目のない対策と支援の充実に努めるとともに、さらなる土庄町の魅力発信
に努めてまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、アンケート、パブリックコメントを聞いて現場の声ですね、町民の生の
声を聞いていただいて、対策をとっていただきたいと思います。

少子化対策で成果が出ている例としては近県では、兵庫県明石市、岡山県奈義

町の取り組みが有名かと思いますが、地勢や財政状況が土庄町と随分異なっており、同じ取り組みをして成果が上がるとは限りません。

知恵を出しながら、土庄町に合った離島ならではの取り組みを進めていけばと考えております。また、内閣府には「地方創生伴走支援制度」があります。これは複数の国の職員がチーム制により、1つの市町村を担当し、職務経験等を生かして、地域課題の把握や政策立案の助言を行う伴走支援制度です。子育て支援、人口減少、DX、あるいは防災などの支援業務で協力をいただくことも1つの手段かと思いますが、今後活用する考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

先ほど小川議員からお話がありました、地方創生伴走支援制度につきましては、私2月の6日に、地方創生事務局の次長からの説明会にオンラインで出席しております。

そのところで聞いたところ、まだまだ国の方では制度を進めていく上で、どのような形で進めていくかというようなところが骨組みができてない状況で、地方からのご意見を取り入れながら進めていくような形というふうに、その時の説明では聞いております。

そのような中で、現在内閣以外にも総務省の地域活性化企業人制度、これ、昔の地域おこし企業人制度ですよね。その辺りも私も各課の方に必要であれば、そういうような制度も活用していただきたいというようなこともありますし、実際に昨年、国のデジタル実装計画策定支援事業の制度を利用し、デジタル支援に伴走支援していただき、事業の補助申請から採用までに至っております。

また県においても、新年度から市町連携のためのエリア担当職員を小豆総合事務所に配置すると伺っております。

そのようなところでどのような形でどのような場所に相談しながら、行政運営を進めていくかというところは、今後検討していきながら、活用していきたいと思っております。以上です。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

はい、様々な制度があるということなんで、今後の土庄町を作っていくうえで、最大限効果の出るような、あれですね、支援制度を取り入れていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

はい、それでは2点目防災について質問させていただきたいと思います。

以前防災については一般質問させていただきましたが、その後どのような改善があったかをお聞きしたいと思います。現在の町における災害備蓄品の備蓄状況はどれぐらいありますか。

また、1年前から備蓄品を増やしてしているのか、増やす予定はあるのかをお答えください。よろしくお願いします。

○議長（濱野良一君）

総務課長 濱口浩司君。

○総務課長（濱口浩司君）

小川議員のご質問にお答えいたします。

備蓄状況につきましては、香川県地震津波被害想定における最大クラスの地震津波による避難者をもとに、香川県が算出した備蓄目標量を維持、確保しております。

また、先般能登半島地震を踏まえまして、携帯トイレ及びトイレトペーパーの備蓄目標量が、現行の1日分から3日分に見直されております。

このことから、令和7年度当初予算におきまして、購入費用を計上しております。

引き続き、備蓄物資の維持、確保について努めてまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5番（小川務君）

はい、携帯トイレ3日分に増強したということなんですけども、土庄町は北山地区は下水道があると思うんですけども、そこで使えるトイレというのは考えてますか。

マンホールを開けてすぐ使えるようなトイレですね、ああいった取り組みだったらすぐにマンホールを開けてトイレをできる、そういったこともできますが、そういう考えはどうでしょうか。ありますか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

小川議員の再質問にお答えいたします。

先ほど言われましたとおり、公共の下水が通ってるところにありますとマンホールに据えつけてつというような簡易トイレが可能であるということは承知しておりますけれども、現在のところ、その簡易トイレの設備をやるというような設備は持ち合わせておりませんので、今後そのような器具をですね、設置すれば有効に使えるかということにつきまして、検討していきたいと思います。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、ありがとうございます。被災地の石川県の方に現地調査が視察に行ったときも、公衆トイレは大変大きく破損しておりました。

トイレの備蓄を大変重要な課題ではありますので、よろしくお願いいたします。

段ボールベッドなんですけど、町内には均等に備蓄されていますが、ミルクや乳児の災害備品は一部の地区にしか備蓄されていないと思いますが、今後大部地区等にも備蓄する考えはありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

小川議員の再質問にお答えいたします。

ミルクや乳児の災害備蓄品は、主にやすらぎプラザ及び県備蓄品として、北浦の公民館にも備蓄しております。

必要となれば、配送することになりますので、今後大部公民館等の備蓄場所を関係者と協議いたしまして、分散備蓄を進めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、乳児は3時間おきにミルクを飲ます必要があります。

災害時にすぐに救援物資が届かない場合もありますので、備蓄数だけではなく、配置にも気をつけていただければと思いますので、よろしくお願いします。

次に令和6年3月議会で、災害時等応急井戸登録制度の導入は予定はないのかとの質問に、執行部側から研究すると回答をいただきました。現在どのように状況にあるか、よろしくお願いいたします。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

小川議員の再質問にお答えいたします。

災害時等応急井戸登録制度につきましては、昨年8月に香川県の主催によりまして、防災井戸コワーキングが開催されました。

能登半島地震において、長期間断水した際の生活用水の代替水源としての井戸の活用事例があったことから、災害による断水または極度の渇水により水道

が使用できなくなった際、生活用水を確保するため、県民の善意の協力により、私有の井戸の水を生活用水として確保する仕組みを構築し、市町への導入を促進することを目的として、香川県型災害時等応急用井戸登録制度導入ガイドラインを県が作成し、市町に提供するとの説明がございました。

県に確認したところ、今年度中には示される予定とのことですが、ガイドラインの内容を確認した上で、導入につきまして検討してまいりたいと考えております。

○議長（濱野良一君）

小川務君。

○5 番（小川務君）

はい、ガイドラインを作成中の県の対応待ちということは理解できました。それを待ってるのも大事なんですけども、土庄町独自の取り組みとして、現在使用可能な井戸が手動式なのか、電動なのか。また、修繕時に補助金を活用できるように整備を努めていただきたいなと思います。

はい、それで最後になりますが、土庄町の老朽化危険空き家支援事業の補助金申請の作成業務の仕事をしておりますが、今まで町内の空き家等を見てきましたが、多くの未使用の井戸があると思います。災害時には、シャワーやトイレ、洗濯物の水として大変貴重になると思いますので、平時から取り組みをしていただきたいと思います。

また、湊崎分団の屯所なんですけども、災害時につぶれてしまつては消防車が出せませんので、早急な対応していただければなと思います。これで私からの質問を終わりたいと思います。